



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 シンクレイヤ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1724 URL https://www.synclayer.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村山 猛 TEL 052-242-7875
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	13,061	19.9	1,208	58.0	1,319	87.6	871	64.5
2020年12月期	10,892	5.8	765	0.7	703	△13.2	529	△36.5

(注) 包括利益 2021年12月期 908百万円 (51.1%) 2020年12月期 601百万円 (△20.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	225.03	224.36	20.9	13.4	9.3
2020年12月期	144.37	—	17.6	7.8	7.0

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	10,335	5,040	48.8	1,092.38
2020年12月期	9,385	3,311	35.3	899.12

(参考) 自己資本 2021年12月期 5,040百万円 2020年12月期 3,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	661	△187	121	1,600
2020年12月期	1,073	△374	△727	996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	4.00	—	6.00	10.00	36	6.9	1.2
2021年12月期	—	6.00	—	11.00	17.00	72	7.6	1.7
2022年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		12.1	

(注) 配当金の内訳 2021年12月期 期末 普通配当 6円00銭 記念配当 5円00銭 (設立60周年記念配当)

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△19.8	150	△79.3	150	△82.2	100	△82.6	21.65
通期	11,600	△11.2	680	△43.8	690	△47.7	460	△47.2	99.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	4,943,780株	2020年12月期	4,033,780株
2021年12月期	329,756株	2020年12月期	350,973株
2021年12月期	3,874,048株	2020年12月期	3,669,873株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	12,556	21.5	1,178	65.5	1,315	96.0	882	72.6
2020年12月期	10,333	6.8	711	14.4	671	△3.2	511	△31.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	227.86	227.19
2020年12月期	139.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	9,717	4,701	48.4	1,018.86
2020年12月期	8,814	2,998	34.0	814.06

(参考) 自己資本 2021年12月期 4,701百万円 2020年12月期 2,998百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、長期にわたって経済活動が抑制されるなど、厳しい状況で推移しました。ワクチン接種が進んだことにより感染拡大状況は一時落ち着きを見せ、政府の施策等により一部持ち直しの動きも見られたものの、オミクロン株による感染再拡大の懸念や、原油や原材料価格の高騰による影響などリスクの高まりもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入世帯数は2021年3月末時点でわが国の総世帯普及率約52.4%にあたる約3,117万世帯（前年同月末加入世帯数は約3,091万世帯）と緩やかな増加が続いております。特に、通信サービス（インターネット、電話、ケーブルスマホ、WiFiなど）での増加が顕著であり、放送と通信両方のサービスを提供する重要な社会基盤としての役割を担っております。

株式会社MM総研がまとめた「ブロードバンド回線事業者の加入件数調査」においても、2021年9月末時点のFTTH（光回線サービス）契約数は3,601.4万件と、2021年3月末から半年で100万件以上の増加となりました。2021年3月から2024年3月までの年平均成長率は4%程度で継続的に拡大すると予測されており、通信分野全体として、引き続き高水準の伸びとなる見込みです。

これらを背景とした官民一体の取り組みとして、地理的に条件不利な地域において伝送路設備等の整備を支援するための「高度無線環境整備推進事業」（総務省）等、ネットワークの更なる高度化のための環境整備事業や、社会構造の変化により発生する地域課題の解決に向けた技術革新事業が引き続き進められました。当社におきましても、既存事業への受注活動を進めるとともに、「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」（総務省）に選定された「ローカル5Gを活用した港湾内安全管理に向けた実証実験」へ参画するなど、新たな需要の創出・獲得のための事業にも積極的に取り組んでおります。

そのような状況のもと、当社グループは高速大容量化並びに高い安定性確保のためのインターネット接続サービス用センター設備強化を含むFTTH化工事の受注拡大や、宅内に設置する通信系機器全般の受注及び販売拡大に注力いたしました。また、世界的な半導体不足による生産への懸念がありましたが、サプライチェーンを駆使した部材調達等による生産・物流体制維持に努めた結果、連結売上高は13,061百万円（前期比19.9%増）となりました。通信系機器全般の受注及び販売の伸長に加え、コロナ禍によるリスク管理のため大型工事の進捗を早めたことから、売上が前倒しとなり、連結売上高の大幅な増加に繋がりました。

利益面では、売上の増加に加え、業務効率の向上による原価低減や販売管理費の抑制及び為替差益計上により、営業利益は1,208百万円（同58.0%増）、経常利益は1,319百万円（同87.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は871百万円（同64.5%増）となり、いずれも上場来最高益を更新いたしました。

<新型コロナウイルス感染症拡大に対する当社及び当社グループの対応と事業への影響>

当社及び当社グループは、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対策本部」を社内に設置しお客様、お取引先様、当社従業員・役員とご家族の安全確保と感染拡大防止を最優先に、政府・自治体等の指示に従い、時差出勤や在宅勤務の推進とWeb会議システムを活用した営業活動等、感染防止対策と健全な事業の継続に向けた対応を随時実施してまいりました。

今後、状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、適時開示の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

[部門別の状況]

当社グループの事業は、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全体を効率的にまとめ上げ、システム設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システム全体の分析や設計、機器選定を行ったうえで機器のみを提供する場合や、ケーブルネットワークの構築後、施設の拡張等により必要となる機器を継続的に提供する等の「機器インテグレーション部門」があります。

当連結会計年度における各部門の売上は、次のとおりであります。

(トータル・インテグレーション部門)

高速大容量化に伴うインターネット接続サービス用センター設備強化を含むFTTH化工事をコロナ禍によるリスク管理のため前倒しで進捗したことにより、当部門の連結売上高は6,219百万円（前期比2.5%増）となりました。

(機器インテグレーション部門)

放送系機器全般の堅調な推移とともに、特に宅内に設置する通信系機器全般の受注及び販売が伸長したことにより、当部門の連結売上高は6,842百万円（同41.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
純資産額	1,715	1,999	2,724	3,311	5,040
総資産額	7,494	8,587	8,624	9,385	10,335
負債合計	5,778	6,587	5,899	6,074	5,295
1株当たり純資産額(円)	476.00	550.50	745.58	899.12	1,092.38
営業活動による キャッシュ・フロー	291	△40	969	1,073	661
投資活動による キャッシュ・フロー	△120	△236	△176	△374	△187
財務活動による キャッシュ・フロー	198	387	△647	△727	121
現金及び現金同等物 の期末残高	771	894	1,037	996	1,600

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ950百万円増加し、10,335百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に現金及び預金の増加604百万円、商品及び製品の増加102百万円及び原材料及び貯蔵品の増加226百万円により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ968百万円の増加となりました。

固定資産は、主に繰延税金資産の減少17百万円により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ17百万円の減少となりました。

(負債の部)

負債の部は、主に支払手形及び買掛金の増加134百万円、工事未払金の減少419百万円及び短期借入金の減少550百万円により負債合計で前連結会計年度末に比べ778百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、主に資本金の増加424百万円、資本剰余金の増加434百万円及び利益剰余金の増加827百万円により純資産合計で前連結会計年度末に比べ1,728百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,600百万円と、前連結会計年度末と比べ604百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は661百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,320百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は187百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出153百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は121百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入843百万円、短期借入金の減少額550百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期
自己資本比率 (%)	22.9	23.3	31.6	35.3	48.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.7	20.3	61.7	30.5	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.4	—	2.3	1.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.4	—	70.0	117.4	98.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 2018年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2022年12月期の見通しにつきましては、オミクロン株の感染者数が急速に増加し、新型コロナウイルス感染症終息の見通しが立たず、引き続き先行き不透明な状況が続くと思われまます。一方で、コロナ禍により人々の社会生活や経済活動に大きな変化が生じ、ICTの利活用（テレワークやオンライン授業、遠隔診療など）に対応できる次世代通信インフラの普及など、BtoC（消費者向け）に加え、BtoB（企業向け）、BtoG（行政機関向け）のニーズがより拡大していくものと思われまます。

そのような状況の中、2021年12月期において大幅な伸びをみせた機器インテグレーション部門におきましては、2022年12月期においてもその流れは継続すると予測されるため、FTTHネットワーク向け加入者宅内に設置する放送系光端末機の継続供給に加えて、通信系端末機器全般の販売を更に拡大してまいります。

トータル・インテグレーション部門におきましては、伝送路系の工事需要は落ち着いていくものと予測しておりますが、昨今認知度の高まりをみせているeスポーツや、インターネット上の仮想空間であるメタバースなどの需要に適応すべく、通信ネットワークの高機能化・高速化・高い安定性確保のためのセンター設備強化等の工事需要は高まると予測されるため、引き続き受注確保に注力してまいります。

コロナ禍によるリスク管理のため、大型工事の進捗を早めたことから、2022年12月期に見込んでいた売上が前倒しとなったこともあり、2022年12月期の前半は厳しい見通しとなりますが、期末に向けて受注の獲得が見込まれまます。

費用面では、2021年12月期に世界的な半導体不足により部品価格が高騰したことから、機器材料費上昇の影響が2022年12月期の前半に現れる見通しとなります。引き続き、部品価格高騰と調達不足、原油価格上昇による物流コストの増加等の懸念がありますが、サプライチェーンを駆使して生産・物流体制維持に努めてまいります。

また、2021年12月期に実施した新株予約権の発行及び行使による調達資金を、デジタル化による業務効率化や低コスト化の実現、新技術開発のための環境整備や設備投資を行うことで、今後ますます変化する外部環境にスピーディーに対応し、事業規模の拡大を目指してまいります。

以上を踏まえ、当社グループの2022年12月期連結業績予想は次のとおりといたします。

[連結業績]

売上高	11,600百万円（前期比11.2%減）
営業利益	680百万円（前期比43.8%減）
経常利益	690百万円（前期比47.7%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	460百万円（前期比47.2%減）

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考え、安定的に利益の還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針に基づき、配当予想通り1株当たり6円、設立60周年記念配当5円を合わせて1株当たり11円とさせていただきます。なお、これに中間配当金6円を加えますと年間配当金は1株当たり17円となります。

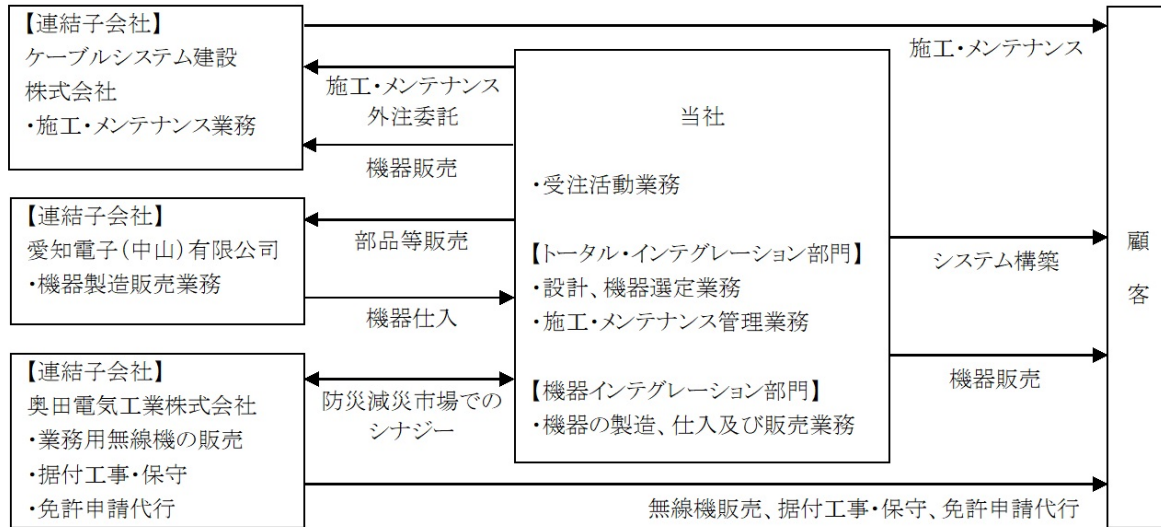
次期の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり6円、期末配当金として普通配当1株当たり6円（年間配当金は1株当たり12円）とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

事業の内容としましては、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全般を効率的にまとめ上げ、システムの設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システムに最適な機器の選定、販売を行う「機器インテグレーション部門」があります。事業の主要な販売先は、ケーブルテレビ事業者でありケーブルインターネットシステムを含めたケーブルテレビシステムがその対象となりますが、この他にビルや集合住宅のテレビ共聴システムの設計・施工、電波障害対策施設の構築や大規模コンベンション施設内のデータ通信機能の構築など、ケーブルを利用した一定エリア内でのネットワーク構築も行っております。

企業集団についての事業の系統図は以下のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ケーブルシステム 建設株式会社	名古屋市	20	ケーブルテレビシステム の設計、施工、メン テナンス	100.0	施工、メンテナンスの外注依 頼、金融機関等からの借入に 対する債務保証、事務所賃貸 役員の兼任あり
愛知電子(中山) 有限公司 (注)	中華人民共和国 広東省中山市	17,826千RMB	ケーブルテレビ機器及 び関連機器の製造、販 売	100.0	当社製品製造に係る部品等の 加工 役員の兼任あり
奥田電気工業株式 会社	名古屋市	20	業務用無線機の販売、 施工、保守、免許申請 代行	100.0	無線市場への販路拡大のため の営業活動、事務所賃貸 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「愛 仕事に愛情と誇りを持とう」「知 常に研鑽し知識を広げよう」「和 互いの人格を尊重し融和を図ろう」の精神を基本に、「情報通信分野において常に最先端技術に挑戦し、高度な機器の提供とネットワークシステムの構築を通じて社会に貢献するとともに、会社の発展と社員の幸せを図る」ことを経営理念に置いております。企業として利益を追求するのは当然と考えておりますが、この経営理念にもあるように、社会に貢献し社会とともに成長していくことが、存在理由の原点であると考えております。

当社グループは、ケーブルテレビ関連機器の専門メーカーとして「ものづくり」にこだわりつつ、様々なネットワーク構築のノウハウを蓄積し、トータルソリューションを提供するシステムインテグレータとして実績を積み重ねてまいりました。

絶えず変化するユーザーニーズを的確に捉え、これまで培ってきたインテグレーション能力を最大限に活かし、システム、機器の開発を進め、タイムリーにソリューションを提供することで、社会に貢献してまいります。

また、未来の地球環境を考えた世界的取り組みである「SDGs」に関しましても、具体的な方針や目標を決定し、経営に取り入れるとともに、引き続き経営の合理化・効率化にも取り組み、安定かつ継続的に利益を生み出す企業であり続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループを取り巻く事業環境の変化や各種施策の進捗状況等を総合的に勘案した結果、2021年2月12日に公表いたしました目標とする経営指標を上方修正したうえで、2023年12月期までの売上高、営業利益及び経常利益は以下の計画といたしました。

<2021年2月12日公表 目標とする経営指標>

(連結・単位：百万円)

	2021年12月期 計画	2022年12月期 計画	2023年12月期 計画
売上高	11,400	11,600	12,600
営業利益	610	660	760
経常利益	620	670	770

<2022年2月14日修正 目標とする経営指標>

(連結・単位：百万円)

	2021年12月期 実績	2022年12月期 計画(修正)	2023年12月期 計画(修正)
売上高	13,061	11,600	13,500
営業利益	1,208	680	1,000
経常利益	1,319	690	1,000

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、放送・通信事業者の継続的な設備増強を背景に、FTTHシステム、情報通信システム等の開発・販売を推進し、その普及に貢献してまいりました。

タブレットやスマートフォン等個人端末の普及に加えて、HD(高精細)映像などの高品質なコンテンツの流通や、昨今認知度の高まりを見せているeスポーツ、インターネット上の仮想空間であるメタバースなどにより、インターネットトラフィックは急速に増加しております。そのような状況に対応するため、次世代の通信インフラ普及が進められており、ケーブルテレビ事業者を含めた通信事業者における、通信ネットワークの高機能化・高速化・高い安定性確保のための設備投資需要は今後も続いていくものと思われまます。

一方で、半導体などの部品価格の高騰と調達不足、原油価格の上昇による物流コスト増加等の懸念がある中でもユーザーの低コスト化ニーズは強く、事業を取り巻く環境はより厳しくなるものと想定されるため、以下の取り組みを行ってまいります。

技術開発関連では、高速化されたインフラを利用した、放送系光機器、通信系光機器需要の継続的な増加が見込まれることから、愛知県名古屋に新たな技術開発拠点を建設し、システム、機器開発及びこれらを制御するソフトウェアの開発と共に最適な提案を進めるなど、これまで培ってきたインテグレーション能力を最大限に活かし、

タイムリーにソリューションを提供してまいります。また、今後益々伸びて行く情報通信分野での他社との差異化を図るべく競争力のある製品開発に注力してまいります。

営業関連では、情報通信関連企業への営業強化、保守サービスの充実を図るとともに、戦略的なパートナーシップ提携などによる新市場の開拓や新規取引先の受注獲得にも積極的に挑戦してまいります。また、ケーブルテレビ業界との強い関係性を活かしたコンサルティングなど、地域・顧客に合わせた設備投資の提案により、新たな需要を創出してまいります。

また、顧客の低コストニーズに対応するため、海外製造工場の活用、購入部品の一元管理、在庫の低減などの生産体制の見直しや工事原価の一元管理などによる経費削減に取り組んでまいります。

財務関連では、自己資本比率の向上を進め、安定かつ継続的な利益を生み出す企業体質を維持してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達必要性が乏しいことから、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996	1,600
受取手形及び売掛金	1,028	996
完成工事未収入金	1,885	1,981
商品及び製品	1,644	1,747
仕掛品	98	49
未成工事支出金	61	39
原材料及び貯蔵品	379	605
その他	49	92
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,144	7,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,122	1,145
減価償却累計額	△925	△941
建物及び構築物 (純額)	197	203
機械装置及び運搬具	349	289
減価償却累計額	△255	△196
機械装置及び運搬具 (純額)	94	92
土地	1,644	1,644
その他	1,958	1,957
減価償却累計額	△1,721	△1,707
その他 (純額)	237	249
有形固定資産合計	2,173	2,190
無形固定資産	76	68
投資その他の資産		
投資有価証券	515	509
繰延税金資産	356	338
その他	122	121
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	990	964
固定資産合計	3,241	3,223
資産合計	9,385	10,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,778	1,913
工事未払金	707	288
短期借入金	850	300
1年内返済予定の長期借入金	300	271
未払法人税等	148	333
未成工事受入金	153	118
賞与引当金	152	205
役員賞与引当金	17	29
工事損失引当金	1	0
その他	648	752
流動負債合計	4,758	4,212
固定負債		
長期借入金	418	314
長期未払金	233	99
退職給付に係る負債	663	668
固定負債合計	1,315	1,082
負債合計	6,074	5,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	835
資本剰余金	416	850
利益剰余金	2,519	3,347
自己株式	△98	△92
株主資本合計	3,248	4,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△7
為替換算調整勘定	68	113
退職給付に係る調整累計額	△6	△7
その他の包括利益累計額合計	62	99
純資産合計	3,311	5,040
負債純資産合計	9,385	10,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,892	13,061
売上原価	8,471	10,083
売上総利益	2,421	2,978
販売費及び一般管理費	1,656	1,769
営業利益	765	1,208
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	16
為替差益	—	98
受取賃貸料	3	3
紹介手数料	0	0
助成金収入	7	1
その他	7	8
営業外収益合計	29	127
営業外費用		
支払利息	9	6
為替差損	81	—
社債発行費等	—	5
株式交付費	—	2
その他	1	1
営業外費用合計	91	17
経常利益	703	1,319
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	3	3
退職給付制度改定益	98	—
特別利益合計	101	3
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	4	2
税金等調整前当期純利益	800	1,320
法人税、住民税及び事業税	245	430
法人税等調整額	26	17
法人税等合計	271	448
当期純利益	529	871
親会社株主に帰属する当期純利益	529	871

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	529	871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△7
為替換算調整勘定	5	45
退職給付に係る調整額	67	△1
その他の包括利益合計	71	36
包括利益	601	908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	601	908

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411	401	2,026	△106	2,733
当期変動額					
剰余金の配当			△36		△36
親会社株主に帰属する当期純利益			529		529
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		7	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	14	493	7	515
当期末残高	411	416	2,519	△98	3,248

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1	63	△73	△8	2,724
当期変動額					
剰余金の配当					△36
親会社株主に帰属する当期純利益					529
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	5	67	71	71
当期変動額合計	△1	5	67	71	586
当期末残高	0	68	△6	62	3,311

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411	416	2,519	△98	3,248
当期変動額					
新株の発行	424	424			849
剰余金の配当			△44		△44
親会社株主に帰属する当期純利益			871		871
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		5	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	424	434	827	5	1,692
当期末残高	835	850	3,347	△92	4,941

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	68	△6	62	3,311
当期変動額					
新株の発行					849
剰余金の配当					△44
親会社株主に帰属する当期純利益					871
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	45	△1	36	36
当期変動額合計	△7	45	△1	36	1,728
当期末残高	△7	113	△7	99	5,040

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	800	1,320
減価償却費	178	184
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	51
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△401	3
受取利息及び受取配当金	△11	△16
助成金収入	△7	△1
支払利息	9	6
為替差損益 (△は益)	11	△8
固定資産売却損益 (△は益)	2	△0
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△441	△37
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△238	△220
仕入債務の増減額 (△は減少)	964	△314
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△18	△35
その他	587	△31
小計	1,419	909
利息及び配当金の受取額	11	16
利息の支払額	△8	△6
助成金の受取額	7	1
法人税等の支払額	△356	△259
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073	661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△264	△153
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△36	△33
投資有価証券の取得による支出	△176	△78
投資有価証券の売却による収入	102	80
その他	0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374	△187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450	△550
長期借入れによる収入	150	200
長期借入金の返済による支出	△391	△333
配当金の支払額	△36	△44
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	843
新株予約権の発行による収入	—	5
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727	121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40	604
現金及び現金同等物の期首残高	1,037	996
現金及び現金同等物の期末残高	996	1,600

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月6日付発行の第1回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ424百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末において資本金が835百万円、資本剰余金が850百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）及び当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門（百万円）	機器インテグレーション部門（百万円）	合計（百万円）
外部顧客への売上高	6,068	4,823	10,892

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門（百万円）	機器インテグレーション部門（百万円）	合計（百万円）
外部顧客への売上高	6,219	6,842	13,061

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	899.12円	1,092.38円
1株当たり当期純利益金額	144.37円	225.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	224.36円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	529	871
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	529	871
期中平均株式数 (千株)	3,669	3,874
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。